

市民の暮らし向上求めて多彩な質問

**国保税負担は限界、一般財源投入を
新型インフルエンザ対策は万全か**

樋口良子議員は、2年連続の値上げで市民負担が限界に達している国民健康保険税への市長の認識をただし、一般会計から引き続き繰り入れを行うよう求めました。また、新型インフルエンザ対策として、高齢者・障がい者・乳幼児の施設間の連携体制についてたどしました。

【問】国保税の2年連続値上げの市民への影響はどうか。

【答】一人当たり1万7千円近くの引上げである。所得額200万円以下の方が約7割という中で、負担感は承知している。しかし、基金払底や医療費増大で引き上げざるを得ない。

【問】国へ国庫負担金等の増額を強く求める考えはないか。

【答】市長会等を通じ、財政支援拡充等の要望を繰り返し返してきた。今後も市長会等を通じ、財政措置拡充や制度運営改善を求めたい。

【問】市も、一般会計からの繰入れを増やすべきではないか。

【答】「法定外繰入れ」は、公平な税の使途や、独立採算制の性質から、継続すべきではない。国への財源確保の要望や、基金積立で、健康増進などにより、国保の

安定運営に努めたい。

【問】200万円の収入では130万円しか残らない。家賃引くと月5万円。これで生活できるか。

【答】問合せの増加から生活実感もわかる。低所者が多いことは認識し、配慮と努力をしている。

【問】国庫補助が削減されたとの認識はあるか。

【答】ある。同じ認識だ。新政権へも、全国市長会の森長岡市長を通じ要請する。

【問】来年の法定外繰り入れはしないのか。

【答】今年、去年の影響を調べたい。医療費動向、医療制度改革も含め、検証して提示したい。

【問】新型インフルエンザでの市内医療機関の対応状況はどうか。



【答】厚労省流行シナリオでは、当市では、発症4万人、入院6百人、重症者60人で、ピーク時の入院患者は1日70人超と推計される。医療体制では、「上越休日・夜間診療所」の体制強化、センター病院での他患者との分離・原則個室の入院対応をしている。

【問】学校、高齢者施設等では、機能維持を図る必要がある。施設間の協力体制はどうか。

【答】それぞれの施設毎の対応が基本。小中学校、幼稚園では、休校措置の検討が妥当。公立保育園でも、一定期間の登園自粛を願っていたい。社会福祉施設では、通所系から訪問系への切り替えを考えている。事業者が一堂に会する話し合いも必要に応じて検討する。

橋爪法一議員団長は、この8年のこの裏姿勢の総括、国・県との関係、新政権の「補正予算執行凍結」などに関する市長の見解をたどしました。



市長残任期間 国・県には毅然と

【問】総選挙結果をどう受け止めたか。

【答】景気や雇用、社会保障などで国民の不安や不満が一気に高まり、政権交代を望む民意が表れた結果だと考える。

【問】「補正予算執行停止」「概算要求見直し」などにどう対応するか。

【答】執行停止に関するものは、交付未了は311件51億円、決定済みは97件、65億円である。交付が確実なもののみ執行するよう指示した。いかなる事態でも支障なきよう準備している。新政権にも政治の継続性があると思う。「見直し」を見直してほしい。すべて大切な事業ばかりであり、市長会と重なっても国に申し入れたい。

【問】合併後、市政運営で留意してきたことと今後の課題は何か。

【答】新上越市の均衡発展と一体感醸成、「市民本位の市政」「自主・自立のまちづくり」である。安全安心のまちづくりが進んだものと自負している。行財政改革や市民参画の推進、交流人口の拡大、「住んでよかった、住み続けたい」と思えるまちづくりが今後の課題であると考えている。

【問】自治基本条例による総括はどうか。

日本共産党上越市議員団ニュース

No.201 2009年9月27日

連絡先	橋爪 法一	548-3628	(吉川区代石)
	樋口 良子	544-6802	(中門前3)
	上野 公悦	530-2203	(頸城区中柳町)
	平良木哲也	525-9096	(上中田)

【答】情報公開、能力活用、財源探索と行革をすすめてきた。

【問】市政運営の難しさを痛感した場面はなにか。

【答】時間がかかっても市民への説明と理解が必要な点であると感じている。引退は運営の難しさとは関係ない。住みやすい市作りは当然であり、乗り越える必要がある。

【問】国や県との関係についてのあるべき姿をどう考えているか。

【答】国は本来の役割に重点化し、地方への権限移譲の推進が必要である。県も、基礎自治体優先の原則に基づく関係構築が必要と考える。権限に応じた税源移譲を実現すべきであると強く考える。

【問】国、県との関係で、対等・平等だったか。「通達行政」等で行政水準が引き下げられることがあってはならない。残る2ヶ月間、市長会等で働きかけられたい。

【答】地方分権は行政の中ではまだまだであると思う。真の地方分権、税源も含めて実行するよう、新政権に期待し、申し入れていきたい。森全国市長会長にも伝える。

【問】県立吉川高等特別支援学校(仮称)の創立はどう受け止めているか。

【答】高田養護学校の定員超過の中で、進学機会の確保は大変喜ばしい。寄宿舎不設置の方針や、今後の給食、交通手段整備については、学校設置者による適切な対応を望む。市としても、県への働きかけなど、できる限りの対応を図りたい。

【問】地元での後援組織への市としての支援策を考えているか。

【答】地域振興、ノーマライゼーションのまちづくりを進める上でも、地元の理解と支援を期待している。広く意見を聞きたい。